

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、安全で良質な水をいつまでも安定して供給するという重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が92億4,389万円となり、前年度（103億9,501万円）と比較すると、給水収益の減少及び請負工事費の増加等により、11億5,112万円減少した。純利益については、94億3,848万円となり、前年度（103億7,698万円）と比較すると9億3,849万円減少している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、水道事業の経営成績については引き続き安定した状態にある。

当年度の資金の状況については、流動比率が176.6%と100%を大きく上回っており、良好な状態にある。年度末の資金残額が168億9,153万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円となっており、当面の資金繰りについては安定した状態にある。

収入の根幹をなす給水収益をみると、平成28年度からは多少の増減を繰り返しており、当年度は事業所用の有収水量が減少したため前年度より2億7,073万円減少し、374億1,732万円となっている。事業所用の有収水量の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、不要不急の外出の自粛が主因と考えられる。平成16年度には400億円を超えていた給水収益は長期的には減少傾向にある。現在の高い給水普及率を考慮すれば、今後も収益が大きく増えることは想定できず、予想される札幌市の人口減少に伴って緩やかに減少していくものと考えられる。

費用面で見ると、当年度は請負工事費や委託料が増加したことなどにより、経常費用は前年度から6億9,644万円増加し、325億5,863万円となった。資本的支出においては、当年度の建設改良費は前年度（168億5,480万円）から8,097万円増加し、169億3,577万円を計上しており、今後も施設の経年劣化に伴う更新事業や耐震化等の災害対策事業などにより、事業規模は高い水準で推移していくと見込まれる。

令和元年度に見直された「札幌水道ビジョン」においては、令和2年度以降の財政収支見通しを策定している。当年度決算について、同ビジョンの見通しと比較してみると、給水収益は下回っているものの、費用の抑制により、純利益及び累積資金残高は見通しを上回っていることから、健全な事業運営に努めているといえる。同ビジョンでは今後について、給水収益の緩やかな減少と施設の大規模更新等による事業費の増加を見込んだ上で、施設規模の見直しや延命化など経費削減を進めるとともに、水道施設更新積立金などの有効活用により必要な利益や資金が確保でき、令和2年度から6年度においては、大きな社会情勢の変化がない限り、現行料金のもとで健全経営を維持できると見通している。

水道事業は独占事業であり利用者に選択の余地がないことから、引き続き、顧客志向による利用者サービスと信頼性の向上に努めることが必要である。その上で、計画的な施設の整備や更新とコストの縮減等により経営の効率化を図り、同ビジョンの進捗管理及び見直しを適宜行うことで、健全経営を継続し、安全で良質な水が安定して供給されることを期待する。